

# 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 FDK 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6955 URL http://www.fdk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 統造  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR 室長 (氏名) 成重 靖浩 (TEL)03(3434)1271  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	24,910	64.4	1,486	-	1,170	-	644	-
22 年 3 月期第 1 四半期	15,148	△32.6	△31	-	△159	-	△256	-

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2 97	2 32
22 年 3 月期第 1 四半期	△1 37	- -

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	67,351	3,430	4.2	△37 59
22 年 3 月期	64,515	3,258	4.1	△38 39

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 2,832 百万円 22 年 3 月期 2,658 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	50,000	61.0	2,500	334.6	2,100	-	1,300	-	5 98
通 期	97,000	41.7	3,000	25.1	2,650	42.9	2,000	91.2	9 20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

## 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	217,505,884株	22年3月期	217,505,884株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	219,757株	22年3月期	218,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	217,286,442株	22年3月期1Q	187,815,847株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、アジア経済の立ち直りなど、一部で回復基調が見られましたが、ギリシャに端を発する欧州危機が起こるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、本年4月28日に発表した三年の中期経営計画(START10)に基づき、電池事業への注力を進めるとともに、電子素材から電池・電子部品に関する技術を活用して、大きなシナジーを創出すべく、様々な取り組みを推進いたしました。さらに、徹底的なコスト削減を進めてまいりました。

当期の経営成績につきましては、ニッケル水素電池やリチウム電池の売上が新たに加わり、売上高は、前年同期に比べ97億61百万円増の249億10百万円と大幅に増加いたしました。

また損益面につきましては、前期に取り組んだ事業構造改革により電子事業の収益が改善するとともに、電池事業での寄与も加わり、営業損失を計上した前年同期と比べ15億17百万円改善し、14億86百万円になりました。経常利益は前年同期に比べ13億29百万円改善の11億70百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産の除却など2億94百万円を特別損失に計上したことにより6億44百万円となりました。

## [電池事業]

アルカリ乾電池は、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」などの拡販活動に努めるとともに、OEM向けが伸長し、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、シェーバー、電動工具、電動アシスト自転車向けなど幅広い用途に向けた拡販により順調に推移しました。リチウム電池は、円筒形がメータや防犯・防災機器向け、コイン形が携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラなどの用途に向けた拡販活動を行ないました。

その結果、当事業全体の売上高は、142億80百万円となりました。

## [電子事業]

コイルデバイスは、自動車用および液晶ディスプレイ用の受注が堅調に推移するなか、産業機器用が増加し、前年同期を上回りました。圧電部品は、超音波モータ用素子が伸長したことなどにより、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタは、携帯電話の生産調整の影響などにより、前年同期を下回りました。トナーは、市場回復による受注拡大により前年同期を上回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル敷設低迷などの影響を受け、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、市場回復による既存顧客からの受注拡大により、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、106億30百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ28億36百万円(4.4%)増の673億51百万円となりました。流動資産は前期末に比べ34億56百万円(8.9%)増の424億79百万円、固定資産は前期末に比べ6億20百万円(△2.4%)減の248億72百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が21億31百万円、商品及び製品が8億23百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が6億22百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べ26億64百万円(4.3%)増の639億21百万円となりました。流動負債は前期末に比べ29億78百万円(6.1%)増の520億14百万円、固定負債は前期末に比べ3億14百万円(△2.6%)減の119億7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が14億72百万円、支払手形及び買掛金が9億34百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが189百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ13億23百万円増の262億86百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末に比べ1億71百万円(5.3%)増の34億30百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が5億15百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が6億44百万円増加したことによるものです。

**②キャッシュ・フローの状況**

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加がありましたが、売上債権およびたな卸資産の増加などによる資金の減少により11億28百万円の資金減少となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億72百万円の資金減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより13億73百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当第1四半期末残高は、前期末残高より3億21百万円減少し、70億89百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期連結の業績予想については、本日発表の「平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正について」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

#### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円でありませ

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

##### 有形固定資産

従来、当社および連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ115百万円減少いたします。

#### 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,096	7,417
受取手形及び売掛金	23,590	21,458
商品及び製品	3,421	2,597
仕掛品	3,269	2,921
原材料及び貯蔵品	2,243	2,047
繰延税金資産	249	265
その他	2,724	2,428
貸倒引当金	△116	△113
流動資産合計	42,479	39,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,788	8,079
機械装置及び運搬具(純額)	9,236	9,422
工具、器具及び備品(純額)	632	804
土地	3,451	3,469
リース資産(純額)	377	402
建設仮勘定	270	200
有形固定資産合計	21,756	22,378
無形固定資産		
投資その他の資産	729	669
投資有価証券	124	130
長期貸付金	12	14
繰延税金資産	711	688
その他	1,538	1,610
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,386	2,444
固定資産合計	24,872	25,492
資産合計	67,351	64,515

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,022	19,088
短期借入金	25,267	23,794
1年内返済予定の長期借入金	293	325
リース債務	223	230
未払金	2,666	2,310
未払法人税等	341	433
その他	3,199	2,853
流動負債合計	52,014	49,036
固定負債		
長期借入金	—	66
リース債務	502	546
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	7,747	7,778
負ののれん	3,415	3,605
その他	239	220
固定負債合計	11,907	12,221
負債合計	63,921	61,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△46,506	△47,151
自己株式	△40	△40
株主資本合計	4,376	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	—	△45
為替換算調整勘定	△1,548	△1,033
評価・換算差額等合計	△1,543	△1,073
少数株主持分	597	599
純資産合計	3,430	3,258
負債純資産合計	67,351	64,515



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,148	24,910
売上原価	13,374	20,519
売上総利益	1,774	4,390
販売費及び一般管理費	1,805	2,904
営業利益又は営業損失(△)	△31	1,486
営業外収益		
受取利息	5	5
負ののれん償却額	—	189
為替差益	28	—
受取賃貸料	7	8
その他	58	51
営業外収益合計	98	254
営業外費用		
支払利息	73	59
為替差損	—	399
株式交付費	53	—
固定資産除却損	3	48
その他	95	63
営業外費用合計	226	570
経常利益又は経常損失(△)	△159	1,170
特別利益		
関係会社株式売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	—	174
事業構造改善費用	51	—
その他	—	120
特別損失合計	51	294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171	875
法人税、住民税及び事業税	64	246
法人税等調整額	7	△18
法人税等合計	71	228
少数株主損益調整前四半期純利益	—	646
少数株主利益	13	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256	644

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171	875
減価償却費	531	893
持分法による投資損益(△は益)	43	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	73	59
為替差損益(△は益)	7	29
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	3	222
関係会社株式売却損益(△は益)	△39	—
株式交付費	53	—
負ののれん償却額	—	△189
売上債権の増減額(△は増加)	70	△2,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399	△1,572
仕入債務の増減額(△は減少)	105	1,741
未払費用の増減額(△は減少)	△311	△333
その他	1,172	320
小計	1,073	△785
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△57	△53
法人税等の支払額	△85	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	△1,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	△312	△242
有形固定資産の売却による収入	8	75
無形固定資産の取得による支出	△3	△109
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
関係会社株式の売却による収入	150	—
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△272

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,225	1,497
長期借入金の返済による支出	△109	△73
株式の発行による収入	10,999	—
株式の発行による支出	△53	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,724	△321
現金及び現金同等物の期首残高	7,504	7,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,779	7,089

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,056	5,092	15,148		15,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	10,056	5,092	15,148	( )	15,148
営業利益又は営業損失( )	135	103	31	( )	31

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,811	6,816	170	349	15,148		15,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	1,463	15	7	2,393	(2,393)	
計	8,719	8,279	186	356	17,541	(2,393)	15,148
営業利益又は営業損失( )	128	162	6	1	26	(57)	31

## (注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

## 2 各区分に属する国又は地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	6,179	522	770	7,471
連結売上高(百万円)				15,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	3.4	5.1	49.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア . . . . 中国、台湾、シンガポール、マレーシア他

(2) 北米 . . . . 米国他

(3) その他の地域 . . . . 英国、ドイツ、フランス他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,280	10,630	24,910		24,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,280	10,630	24,910		24,910
セグメント利益	1,260	226	1,486		1,486

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。